

激動の国際情勢を見通す

# ポスト冷戦の世界史

1989年11月に「ベルリンの壁」が崩壊してから30年が経つ。

冷戦後は世界に平和が訪れるという期待もあったが、今日の国際情勢は暗転している。

米中新冷戦、ブレグジット、北朝鮮の核開発……。激動する世界の中で日本が進むべき道とは。



Part 1

## NATION STATE

世界秩序は「競争的多極化」へ 日本が採るべき進路とは

中西輝政 Terumasa Nakanishi



Part 2

## USA VS CHINA

米中二極型システムの危険性と日本の課題

ビル・エモット Bill Emmott



Part 3

## EU

危機を繰り返すEUがしぶとく生き続ける理由

遠藤 乾 Ken Endo



Part 4

## CHINA

海洋での権益を拡大させる中国 米軍の接近を阻む「太平洋進出」

飯田将史 Masafumi Iida



Part 5

## RUSSIA

勢力圏の拡大を目論むロシア「二重基準」を使い分ける対外戦略

小泉 悠 Yu Koizumi



Part 6

## SPACE WAR

宇宙を巡る米中覇権争い「見えない攻撃」で増すリスク

村野 将 Masashi Murano



# Part 1

# NATION STATE

## 世

界史の劇的な転換点である「ベルリンの壁崩壊」から11月9日で満30年になる。当時は冷戦の終焉（しやうえん）で平和な時代が訪れる、という期待感が高まったが、今日の世界情勢は大きく暗転している。「なぜ、こうなったのか」。世界情勢の未来を見渡すためには、まずは大きく変転してきた国際秩序の波動を検証することが必要である。以下、この30年の世界情勢をそれぞれ様相が異なる10年（デケッド）ごとに区切って振り返ってみる。

最初の10年間は、ベルリンの壁が崩壊した翌月の1989年12月に開かれたマルタ会談から始まった。そこで米国のブッシュ（父）大統領とソビエト連邦のゴルバチョフ書記長が「冷戦は終わった」と正式に確認した。当時は米国もソ連も和解して手を結び、欧州はECからEUへと統合が進み、もう一つの超大国となるのではないかとみられていた。

また、アジアでは日本が「隆々たる経済大国」として躍進を続けており、将来的には米国に肉薄するほどの経済力をつけ、政治大国としても世界で大きな役割を果たしていくのでは、と言われていた。他方、中国は同年6月に天安門事件を起こして孤立しており、「冷



米国の湾岸戦争勝利を祝った軍事パレード(1991年6月、ワシントンDC)。「米国一極」の時代の幕が開けた  
JOE SOHM/VISIONS OF AMERICA

戦後の平和と協調」の流れの中で生き延びるためには、国際協調に努めざるを得ない立場にあった。

このように冷戦終結直後の世界は、幾つもの大きなパワーが互いに協調し合う多極化した「協調型・多極世界」というイメージがあった。パックス・アメリカナ（米国による覇権）が終わり、国連を中心とした「パックス・コンソルティス」（多国協調による国際秩序の維持管理）という言葉が国際政治学者は好んで使っていた。

しかし、1年も経たずして、複数の国が協調して国際秩序をガバナンスすることは大きな壁にぶつかった。90年7月に開かれたG7のヒューストン・サミットをブッシュ大統領が取り仕切ったが、各国の首脳は、「米国はもはや盟主ではない」といわんばかりに、特にフランスのミッテラン大統領やドイツのコール首相が、米国に対して多くの厳しい注文をつけ米国に挑戦するような議論を行った。

日本も海部俊樹首相が日米の経済問題による窮状を世界に訴えた。冷戦の終結によって、国際政治の場における米国の影響力には大きな陰影が見えたとに思われたが、まさにその瞬間、事態は大きく変転していく。

91年1月に始まった湾岸戦争だ。前年夏、

## 世界秩序は「競争的多極化」へ 日本が採るべき進路とは

米ソ冷戦が終結した当初は、多極化した「協調的」な世界秩序が形成されるとみられていたが、30年経った今日、米中対立をはじめとした「競争的」な多極化した秩序へと移行している。

文・中西輝政 Terumasa Nakanishi

サダム・フセインのイラクがクウェートに侵攻し、米国は外交力、政治力、軍事力の面で圧倒的なリーダーシップを発揮する。イラク制裁の国連決議を取りまとめ、50万人を超す米軍を中東湾岸に派兵し、トマホーク・ミサイルなど最新のテクノロジーや秘密兵器を投入し、数週間でイラク軍を蹴散らした。

軍事力を中心とした覇権的な力のある大国だけが「世界秩序の主宰者」になるべきだ、という米国の主張を世界にまざまざと見せつけた戦争だった。つまり、この湾岸戦争によって米国は文字通り、目に見えて、「多極化する世界」という潮流を逆転させ、「一極の世界」へと変質させたのであった。

**米国の脅威に怯え軍拡に突き進む中国**

しかし、その結果、多極協調型の新秩序の模索は潰え、欧州や中ロなど他の大国の間に「いかにして米国に対抗するか」という長期国策を植えることにもなった。また、湾岸戦争以後、逆に中東秩序の流動化が始まり、「9・11」、イラク戦争へとつながってゆく。

米国の一方的な力の行使を見せつけられたソ連では、マルタでの「米ソ協調による平和」という誓約が反故にされ、「米国に裏切られたのではないか」という思いが湾岸戦争後、



# 海洋での権益を拡大させる中国 米軍の接近を阻む「太平洋進出」

中国は冷戦後、ロシアとの国境画定を機に海洋進出を加速させてきた。  
一帯一路や南シナ海でのプレゼンス強化が、ついに太平洋へ広がりつつある。

文・飯田将史 Masafumi Iida

## 中

国は建国70年の記念日となる10月1日、天安門広場で大規模な軍事パレードを行った。米国本土を射程に収める新型の大陸間弾道ミサイルDF-41や、レーダーに映りにくいステルス戦闘機J-20が5機による編隊飛行を披露するなど、中国の強大な軍事が国内外にアピールされた。

軍事力を背景とした中国の海洋進出は、冷戦期からすでにみられていた。南シナ海では、1974年に中国軍が南ベトナム軍を攻撃してパラセル諸島（西沙群島）全域を支配し、88年にはベトナム軍を攻撃してスプラトリー諸島（南沙群島）の一部を占拠。東シナ海では78年に、中国の武装漁船が日本の領土である尖閣諸島へ大挙して押し寄せる事件も発生した。中国の狙いは、領土・主権をめぐる周辺諸国との争いで優位に立つとともに、石油・天然ガスなどの海洋資源を中心とした海洋権益の拡大にあったといえるだろう。

中国にとって冷戦の終結は、安全保障環境の変化をもたらした。建国以来中国は、陸上国境をめぐる多くの周辺諸国との紛争を繰り返してきた。中国にとっての主たる脅威は陸上に存在しており、人民解放軍もおのずと陸軍主体の軍隊となった。ところが冷戦の終結を機に、中国は周辺諸国との国境問題の多く

を対話によって解決した。とりわけ2004年にロシアとの国境を画定したことで、中国は北方における陸上の脅威から解放されたのである。その結果、中国は海軍力と空軍力の増強により多くの資源を充てることができるようになった。

実際に中国は、1995年にフィリピンから南沙諸島のミスチーフ礁を奪取し、その後ASEANとの対話を重視する姿勢を見せたものの、2008年頃から再び強硬な対応をとるようになり、南シナ海への軍事的な進出も強化している。16年には南シナ海における権利主張の根拠としている「九段線」が国際仲裁裁判所によって否定されたにもかかわらず

ず、力を背景にした現状変更の既成事実化によって、海洋権益の拡大を進めている。

その南シナ海において今年7月、中国は本土の南部から南沙諸島の北部海域に向けて、6発の対艦弾道ミサイル（ASBM）の発射実験を行った。ASBMは、高速で落下する弾頭の軌道を変化させて精密に誘導することで、洋上を航行している艦艇を攻撃する兵器である。中国は2種類のASBMを保有していると考えられ、中国大陸から遠く離れた海域において米軍の空母を攻撃しうる「空母キラー」として米国の強い警戒を招いていた。

これまで、洋上に向けて発射したことはなかったが、この実験によって、中国は米空母

米国本土を射程に収める新型の大陸間弾道ミサイルであるDF-41。建国70年の軍事パレードでは、軍事強国・中国の姿が大々的にアピールされた

CHINA NEWS SERVICE/GETTY IMAGES





## RUSSIA

## 勢力圏の拡大を目論むロシア 「二重基準」を使い分ける対外戦略

旧ソ連諸国に対して強硬な軍事介入を行う一方、旧ソ連圏外では国際ルールに訴えるロシア。  
ソ連崩壊により後退した勢力圏を取り戻そうとするロシアの独特の戦略とは――。

文・小泉 悠 Yu Koizumi

### 勢

力圏という言葉は、さほど珍しいものではない。新聞や書物を開けば、「米国は南米を勢力圏と捉えている」、「列強の勢力圏

争い」といった表現に頻繁に遭遇する。

では、勢力圏とは何なのだろうか。ごく簡単に言えば、ある大国が周辺の国々に対して一方的な権力関係行使しうるエリア、ということになる。かつてのソ連であれば、「衛星国」と呼ばれた東欧社会主義国や、これよりもやや影響力は落ちるもののベトナムや北朝鮮といったアジアの社会主義国、そして中東のアラブ社会主義諸国が勢力圏に含まれていた。

1991年のソ連崩壊は、このような構図を大きく塗り替えた。東欧社会主義国は次々とNATOやEUに加盟してしまい、アジアや中東に対する影響力も大幅に失われた。ソ連の直接支配下にあったバルト三国（エストニア、ラトビア、リトアニア）、ベラルーシ、

ウクライナ、モルドヴァ、南カフカス諸国、中央アジア諸国も独立国の地位を得て、約2200万平方キロに及んだ国土は約1700万平方キロまで縮小してしまった。つまり、モスクワから見た場合、ソ連崩壊とは勢力圏の大幅な後退であったということになる。

問題は、こうした「かつての勢力圏」の取り扱いである。ことにロシアが神経を尖らせてきたのは、旧ソ連欧州部に位置しながら、NATOにもEUにも加盟していない諸国――ベラルーシ、ウクライナ、モルドヴァ、アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア（ジョージア）の6カ国であった。「狭間の国々（In-Betweens）」と呼ばれるこれら諸国は、2000年代までにNATOとEUへの加盟を果たした東欧諸国やバルト三国と異なり、まだ「西側」に取り込まれたわけではない。ソ連崩壊後のロシアが目指してきたのは、これらの旧ソ連欧州諸国が受け入れがたい振る舞い（例えばNATO加盟）をすることを阻止し、勢力圏内にとどめることであつたと言えよう。

しかし、「狭間の国々」の態度も一様ではない。ロシアとの関係を重視し、ロシア主導の軍事同意や経済同盟に加盟しているベラルーシやアルメニアのような国もあれば、最終的にはロシアの勢力圏を脱してNATOやEUへの加盟を目指すウクライナやジョージア



SASHA NOBIL/GETTY IMAGES

月1日、通信料金と端末代金の完全分離や行き過ぎた顧客囲い込みの是正などを盛り込んだ改正電気通信事業法が施行された。

通信料金と端末代金のセット値引き禁止によって、利用者が通信と端末それぞれでサービスを選びやすくし、競争を活性化させ、通信料金の値下げにつ

なげる狙いだった。

しかしフタを開けてみれば、携帯キャリアが打ち出したのは法改正を骨抜きにする奇策。官邸の怒りを買って、携帯各社は早々にプラン見直しを余儀なくされるなど前代未聞の混乱に見舞われた。通信料金値下げも進まず、政府が狙った携帯市場の改革は今のところ大山鳴動して鼠一匹<sup>ねずみ</sup>の状況だ。

### 奇策を打ったソフトバンク 慌てて追隨するKDDI

「引き続き端末代金を半額にするプログラムを提供したい。総務省にも確認したうえで発表している」。9月9日、関東を直撃した台風15号の影響で首都圏の交通機関が麻痺<sup>まひ</sup>するなか、発表会を決定したソフトバンクの榛葉淳<sup>あき</sup>副社



25カ月目で端末を買い替えれば端末料金「半額」を打ち出したソフトバンクは批判にさらされた

## WEDGE REPORT

法改正を骨抜きにする奇策

# 「スマホ半額」で囲い込み 変わらない携帯キャリアに明日はない

競争活性化、通信料金の値下げなどを目指して、改正電気通信事業法が施行されたが、携帯キャリアが打ち出したのは法改正を骨抜きにする奇策だった……。

文・尾崎史生 Shio Ozaki



# ラグビー W杯で加速した復興 釜石が挑む新たな課題

東日本大震災から8年半がたった釜石の街はラグビーW杯の開催に沸いていた。  
道路、防潮堤、学校、宅地などハードの整備はほぼ完了し、復興は次なる局面に移行する。

文・編集部 (塩川慎也)



鵜住居地区の新旧の防潮堤。右奥はラグビーW杯の試合が行われた釜石鵜住居復興スタジアム

WEDGE

## 東

日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた岩手県釜石市。2015年3月にラグビーワールドカップ（W杯）の開催地の一つに決まったこともあり、復興は急ピッチで進んできた。

特に目を引くのがインフラの整備状況だ。三陸沿岸道路（復興道路）は、今年6月に宮城県境から釜石、宮古に至る県南部が一本でつながった。また、三陸沿岸部と内陸部を結ぶ東北横断道（復興支援道路）の花巻〜釜石間80キロの全線が今年3月に開通。震災前に2時間近くかかった花巻までの所要時間は30分以上短縮された。

W杯の試合当日も大勢の観客が、新幹線と高速バスを乗り継いで、日帰りで応援に駆けつけたように、「陸の孤島」と言われてきた釜石が、東京の日帰り圏にギリギリ組み込まれた。

この道路整備の恩恵を特に受けているのが、震災後に急成長を遂げている港湾事業である。釜石港の2018年のコンテナ取扱量は、震災前年（10年）から67倍増と驚異的な伸びを示している（左図参照）。

リアス式海岸に位置する釜石港は水

深7・5メートルという良港だが、クレーンなどの港湾設備が脆弱で、「漁港」としては有名であったが、「商港」として認知されてこなかった。しかし、震災直後におよそ1カ月で港湾機能を復旧させたことで、そのポテンシャルの高さに注目が集まった。

震災から4カ月後の11年7月には釜石港と国際コンテナのハブ港である京浜港とを結ぶ定期航路が開設された。17年には待望のガントリークレーンを大阪府から無償で譲り受け、同年11月から中国、韓国を結ぶ外貿コンテナ定期航路も開かれた。同港の利用企業数は8社（11年）から75社（18年）へと年々増加している。「定期航路の開設にともない、倉庫や物流など企業の進出が増えている」（釜石市総合政策課）という。

### 被災企業3分の1が廃業 縮小する地域経済

港湾事業は好調だが、地域経済への波及効果は限定的で、街の縮小に歯止めをかけるには至っていない。釜石市の人口は年々減少を続け、震災直前の4万人から約3万3000人へと2割近く減った。また全事業所数も震災前